

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 横山 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	16,915	16,370	6,109	5,566	22,347
経常利益(損失)	(百万円)	272	117	56	111	50
四半期(当期)純利益(損失)	(百万円)	255	57	42	41	33
純資産額	(百万円)			2,923	3,294	3,241
総資産額	(百万円)			22,442	20,800	21,387
1株当たり純資産額	(円)			167.98	168.93	182.62
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(損失)金額	(円)	15.04	3.37	2.48	2.46	1.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			12.7	13.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	696	724			1,413
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	413	248			463
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	212	313			880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,111	5,111	5,159
従業員数	(名)			1,062	1,018	1,102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期第3四半期連結累計期間及び第84期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

また、第85期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。第84期第3四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第85期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,018(62)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	653(62)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本成形関連事業	4,779	
中国成形関連事業	245	
ポーランド成形関連事業	634	
不動産関連事業		
合計	5,658	

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本成形関連事業	5,157		2,015	
中国成形関連事業	216		63	
ポーランド成形関連事業	523		234	
不動産関連事業				
合計	5,898		2,313	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本成形関連事業	4,729	
中国成形関連事業	212	
ポーランド成形関連事業	549	
不動産関連事業	75	
合計	5,566	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	2,539	41.6	2,136	38.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、家電製品のエコポイント一部終了前の駆け込み需要等により前年同期比回復基調が見られましたが、薄型TVを代表とする製品価格の下落等デフレ傾向が続き、また、為替相場は不安定な状況となり先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当グループのコア事業である薄型TV外装部品分野は、数量的には回復しておりますが取付部品の廉価化及び最終TV製品の市場価格の続落によるコストダウン等が進み、当グループの売上高及び利益率の低下を招く厳しい状況が続いております。

当グループでは売上高の維持、拡大を図るべく国内では、自動車部品等の新規受注に努めるとともに既存顧客の深耕を進めております。また、利益率低下に対応すべく全ての経費の見直しを進め固定費の徹底的な削減及び生産現場においては不良率低減による材料効率アップ等の施策を進め収益改善を図っております。

中国では、成形設備を増強し薄型TV部品の新規受注及び産業物流資材の販売拡大を図っております。

ポーランドでは、作業現場改善を進めるとともに、売上増加に向け新規顧客の開拓も積極的に行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、55億66百万円（前年同期61億9百万円）となりました。

損益面では、経常利益1億11百万円（前年同期56百万円）、四半期純利益41百万円（前年同期42百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

成形関連事業の中心であります薄型TV外装部品関連の売上高は、エコポイント一部終了前の駆け込み需要等もあり、22億30百万円となりました。自動車部品は第2四半期前半から回復基調となり10億28百万円となりました。

容器部門の売上においては、医療用廃棄物容器が2億3百万円、その他コンテナ等により7億16百万円となりました。金型は、家電製品のモデルが一段落したこと等により1億95百万円となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は47億29百万円、営業利益は1億19百万円となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、自動車用部品箱、薄型TV部品を中心とした当第3四半期連結会計期間の売上高は2億12百万円、営業損失は7百万円となりました。

ポーランド成形関連事業

生産販売品目は薄型TV部品であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は5億49百万円、営業損失は9百万円となりました。

不動産関連事業

国内3地点の賃貸物件から構成されており、当第3四半期連結会計期間の売上高は75百万円、営業利益は55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、208億円（前連結会計年度末比5億86百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が51億21百万円（前連結会計年度末比48百万円減）、棚卸資産8億6百万円（前連結会計年度末比1億13百万円減）等の減少要因があったものの、受取手形及び売掛金が44億43百万円（前連結会計年度末比7億40百万円増）となったことなどにより、105億96百万円（前連結会計年度末比5億71百万円増）となりました。

固定資産は、減価償却実施などにより、102億4百万円（前連結会計年度末比11億57百万円減）となりました。

負債

負債合計は、175億6百万円（前連結会計年度末比6億39百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が59億92百万円（前連結会計年度末比1億69百万円減）、借入金31億47百万円（前連結会計年度末比1億84百万円増）等により、108億68百万円（前連結会計年度末比2億91百万円増）となりました。

固定負債は、66億38百万円（前連結会計年度末比9億30百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純損失の計上の一方、子会社の増資等により少数株主持分が4億24百万円（前連結会計年度末比2億86百万円増）となったことにより、32億94百万円（前連結会計年度末比53百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前年同四半期と同水準の51億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億8百万円の資金の増加（前年同四半期比4億14百万円増）となりました。これは、主に減価償却費2億92百万円、売上債権の減少額83百万円、仕入債務の増加額2億87百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の資金の減少（前年同四半期比3百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億81百万円の資金の減少（前年同四半期は10百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3億50百万円の増加要因の一方、長期借入金の返済による支出6億45百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当グループは、国内5工場、海外3工場の体制で事業を行っておりますが、一昨年以降売上高は減少傾向にあります。このため家電外装部品及び自動車部品を中心とした受注活動に注力し工場の稼働率確保に努めており、グループ各社間において新製品情報、新技術情報等の連携を密にし、海外と一体となった受注活動が重要と認識しております。

当グループを取り巻く事業環境は、国内生産の海外移転の動きが加速し始めております。また、企業間の販売価格、新技術面の競争はますます厳しい状況となっております。現状の厳しさを克服し、次の発展の機会を逃さない為にもグループ一丸となり生産性向上、新技術開発に取り組んでまいります。

(7) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は51億21百万円となっております。売上債権の回収条件の変更等はありません。また支払債務の条件変更等も行っておりません。今後とも手元流動性は高めに維持してまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在当グループが置かれている環境及び諸問題を認識すべく、毎月の全社会議のほか、随時報告を求め企業運営の問題点を認識し、その対策を講じ各担当部署への確な指示命令を下し問題解決に努めております。現在の最大の問題点は、売上金額の減少であります。国内においては生産場所の海外移転、海外では販売競争の激化等により売上高の減少が続いておりますが、新規顧客獲得等の施策を強力に推し進め売上高減少に歯止めを掛けてまいります。また、市場価格の下落に伴う当社生産品の価格下落が続いており、収益面に影響を与えております。この状況に対しては、不良低減、生産効率向上、省力化を進めるための治具開発等に注力し、収益向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000		

(注) 1 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

2 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は、次のとおりであります。

第2回新株予約権は、平成22年7月31日をもって権利行使期間満了となり、141個消滅しました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		17,014		1,208		897

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,930,000	16,930	同上
単元未満株式	普通株式 58,000		同上
発行済株式総数	17,014,000		
総株主の議決権		16,930	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	26,000		26,000	0.1
計		26,000		26,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	140	123	118	109	103	110	104	97	96
最低(円)	116	113	104	98	98	93	91	88	88

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長室長	中山 泉	平成22年 8 月11日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121	5,169
受取手形及び売掛金	3 4,443	3 3,703
製品	287	283
原材料	419	484
仕掛品	100	152
その他	226	240
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	10,596	10,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,329	4,716
土地	2,394	2,404
その他(純額)	2,295	2,827
有形固定資産合計	1 9,019	1 9,948
無形固定資産	39	56
投資その他の資産	1,173	1,389
貸倒引当金	27	32
固定資産合計	10,204	11,362
資産合計	20,800	21,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,992	3 6,162
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,347	2,162
未払法人税等	116	85
賞与引当金	143	1
その他	1,468	1,365
流動負債合計	10,868	10,576
固定負債		
社債	100	275
長期借入金	5,151	5,623
資産除去債務	41	-
その他	1,345	1,670
固定負債合計	6,638	7,569
負債合計	17,506	18,145

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,135	1,193
自己株式	6	5
株主資本合計	3,236	3,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	40
為替換算調整勘定	382	231
評価・換算差額等合計	366	191
少数株主持分	424	138
純資産合計	3,294	3,241
負債純資産合計	20,800	21,387

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,915	16,370
売上原価	14,986	14,122
売上総利益	1,929	2,247
販売費及び一般管理費	¹ 2,013	¹ 1,717
営業利益又は営業損失()	84	530
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	5	10
為替差益	20	-
持分法による投資利益	21	-
その他	78	50
営業外収益合計	128	68
営業外費用		
支払利息	237	194
持分法による投資損失	-	110
為替差損	-	142
その他	79	34
営業外費用合計	316	482
経常利益又は経常損失()	272	117
特別利益		
前期損益修正益	6	-
貸倒引当金戻入額	5	6
固定資産売却益	0	-
償却債権取立益	1	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
前期損益修正損	-	8
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	2	4
減損損失	54	-
投資有価証券売却損	-	1
貸倒損失	2	7
特別損失合計	60	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	319	72
法人税等	² 74	² 147
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	75
少数株主損失()	138	18
四半期純損失()	255	57

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,109	5,566
売上原価	5,427	4,799
売上総利益	682	766
販売費及び一般管理費	1 677	1 608
営業利益	5	157
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	29	-
為替差益	85	24
その他	19	1
営業外収益合計	137	27
営業外費用		
支払利息	70	58
持分法による投資損失	-	29
その他	15	13
営業外費用合計	86	74
経常利益	56	111
特別利益		
前期損益修正益	6	-
貸倒引当金戻入額	-	0
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
前期損益修正損	-	8
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	1
貸倒損失	2	0
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	60	100
法人税等	2 4	2 58
少数株主損益調整前四半期純利益	-	41
少数株主利益	14	0
四半期純利益	42	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	319	72
減価償却費	1,145	946
減損損失	54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
賞与引当金の増減額(は減少)	0	142
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	11
売上値引引当金の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	7	18
支払利息	237	194
為替差損益(は益)	40	83
持分法による投資損益(は益)	21	110
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
償却債権取立益	1	-
貸倒損失	2	-
前期損益修正損益(は益)	6	8
売上債権の増減額(は増加)	312	765
たな卸資産の増減額(は増加)	2	84
仕入債務の増減額(は減少)	257	77
未収入金の増減額(は増加)	76	16
未収消費税等の増減額(は増加)	268	-
未払消費税等の増減額(は減少)	-	43
その他	141	142
小計	940	998
利息及び配当金の受取額	7	18
利息の支払額	292	229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35	62
その他	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	724

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	427	259
有形固定資産の売却による収入	11	10
無形固定資産の取得による支出	3	4
投資有価証券の取得による支出	0	52
投資有価証券の売却による収入	-	45
投資有価証券の償還による収入	-	11
短期貸付けによる支出	3	-
短期貸付金の回収による収入	1	1
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	1,650
長期借入金の返済による支出	1,385	1,780
社債の償還による支出	275	275
リース債務の返済による支出	251	262
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	48
現金及び現金同等物の期首残高	5,061	5,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,111	1 5,111

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,609百万円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">11,942百万円</p>
2 偶発債務 (1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。 これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成22年12月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は36百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借りました、総額1,499百万円に対し当社が債務保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。 これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成22年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は54百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借りました、総額1,866百万円に対し当社が債務保証を行っております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 53百万円 支払手形 9百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運賃 651百万円	荷造運賃 632百万円
給料手当・賞与 605百万円	給料手当・賞与 466百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運賃 240百万円	荷造運賃 241百万円
給料手当・賞与 159百万円	給料手当・賞与 156百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,126百万円	現金及び預金 5,121百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 5,111百万円	現金及び現金同等物 5,111百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,014,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,112

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,034	75	6,109		6,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,034	75	6,109		6,109
営業利益又は 営業損失()	49	54	5		5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,690	225	16,915		16,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,690	225	16,915		16,915
営業利益又は 営業損失()	248	164	84		84

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
- (2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,996	209	902	6,109		6,109
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	1	3	23	23	
計	5,015	211	906	6,133	23	6,109
営業利益又は 営業損失()	2	5	10	6	11	5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,424	520	1,970	16,915		16,915
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	54	5	11	71	71	
計	14,479	526	1,981	16,987	71	16,915
営業利益又は 営業損失()	165	74	168	77	6	84

(注) 国又は地域の区分は、国別によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	905	191	1,097
連結売上高(百万円)			6,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	3.1	18.0

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,300	420	2,721
連結売上高(百万円)			16,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	2.5	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド その他・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,474	568	2,102	225	16,370		16,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	4	9		35	35	
計	13,496	572	2,111	225	16,406	35	16,370
セグメント利益又は損失()	272	47	140	165	530		530

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去35百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,729	212	549	75	5,566		5,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1			10	10	
計	4,717	213	549	75	5,555	10	5,566
セグメント利益又は損失()	119	7	9	55	157		157

(注) 1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去 10百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
168.93円	182.62円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	255	57
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	255	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,989	16,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		第2回新株予約権 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	42	41
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	42	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,989	16,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		第2回新株予約権 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

天昇電気工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は平成22年1月28日に株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。